

大阪府北部を震源とする地震や台風第21号など度重なる災害の教訓を踏まえ以下の3つの観点などで

趣旨

1. 市町村支援は府の役割、さらなる強化

2. 自ら判断し行動するため、多様なツールで情報発信強化

3. 多様な機関との連携強化

「大阪府地域防災計画」「新・大阪府地震防災アクションプラン」「大阪府災害等応急対策実施要領」「大阪府庁業務継続計画」を修正

◆ 教訓

教訓01 府の初動体制と市町村支援

<府の初動体制>

- ・全庁体制による迅速な初動体制の確保
- ・災害情報を集約・整理し情報発信力の強化
- ・非常時優先業務の点検・確認
- ・被災地における支援等、活動体制の強化

<市町村支援>

- ・市町村と緊急防災推進員の連携不足
- ・リエゾン派遣体制の強化
- ・ブッチュ型・フル型人材派遣体制の強化
- ・住家被害認定調査など専門職員不足
- ・市町村の支援を受入れる体制が未整備
- ・市町村職員の災害対応能力の強化
- ・避難行動要支援者の安否確認方法が未整備
- ・各市町村の「り災証明発行システム」が異なり応援職員の円滑な業務遂行に支障

教訓02 出勤及び帰宅困難者への対応

- ・通勤時間帯の発災により企業の対応がまちまち
- ・社内ルールが不整備であり、BCPにも規定されていない等、企業の対応が不十分
- ・ターミナル駅等で多くの滞留者が発生

教訓03 訪日外国人等への対応

- ・関係機関との連携・強化が必要
- ・多言語による情報発信が不十分
- ・ターミナル駅等で多くの滞留者が発生

教訓04 自助・共助の推進

- ・自助・共助の推進に特効薬はなく様々な取組みの積み重ねが必要

教訓05 学校と教育

- ・児童生徒や保護者への連絡体制が不十分
- ・児童生徒が学校で待機することとなった場合の対応
- ・防災教育による防災を担う人材育成

教訓06 医療・福祉

- ・施設のBCP策定が不十分
- ・施設に長期停電が発生

教訓07 住宅・建築物の耐震化

- ・住宅に多数の被害が発生
- ・ブロック塀の倒壊
- ・府立学校のブロック塀において劣化等の不適合が判明

教訓08 広域緊急交通路等の確保

- ・踏切、高速道路封鎖による渋滞が発生
- ・電柱倒壊による通行障害

◆ 大阪府の取組み

取組01 府の初動体制と市町村支援

<府の初動体制>

- ・台風災害に対する事前の備え（体制）の強化
- ・全庁職員の防災拠点までの参集可能時間や安否確認などを行い、応急災害対策業務の割振りなど全庁体制による初動体制を強化
- ・自然災害における水防本部との連携強化
- ・府民自らが判断し行動できるよう、庁内関係部局、ライフイン事業者や鉄道事業者等と連携・協力のうえ様々なツールを活用し、情報発信を強化
- ・災害応急業務と通常業務のうち優先度の高い業務（非常時優先業務）を見直し
- ・災害対応力・体制の充実を図るため、現場での活動力、機動力や物資搬出入の効率性向上につながる体制の強化

<市町村支援>

- ・緊急防災推進員を平時から市町村訓練に参加させるなど連携を強化
- ・複数の市町村を巡回するリエゾンを派遣（巡回型リエゾン）する体制の構築
- ・市町村応援・派遣職員（ブッチュ型・フル型人材派遣）の分類や派遣時期を明確化
- ・専門職員のリストアップ化、住家被害認定業務研修等による職員確保を推進
- ・市町村支援計画の策定を支援
- ・危機管理部局職員向けマネジメント研修、トップセミナー等による市町村職員の資質向上
- ・避難行動要支援者支援についてボランティア団体等との支援ネットワーク強化
- ・府内全市町村において広域的な「り災証明発行体制」の強化

取組02 出勤及び帰宅困難者への対応

- ・発災時間帯別の行動ルールを策定し、ガイドラインに反映
- ・経済団体等と連携し、企業に対し一斉帰宅抑制とBCP策定を働きかけ
- ・一斉帰宅抑制の必要性をわかりやすく解説するなど、企業の取組みを促進
- ・SNS等を活用し、自らが次の行動を判断できるような利用者視点での情報発信
- ・鉄道運行・再開情報などを集約・一元化し発信する手法の検討
- ・災害時徒歩帰宅ルートの通行機能確保のため、沿道の建築物等の耐震化を促進

取組03 訪日外国人等への対応

- ・多様な機関と連携した外国人支援策の検討・推進
- ・府ホームページに12言語対応の自動翻訳機能導入、発災時に災害情報に特化したトップページに切替え
- ・訪日外国人旅行者等が必要とする情報を、SNS等様々なツールを活用した多言語対応による情報発信
- ・ターミナル駅周辺や観光案内所等における多言語による情報発信の充実
- ・多言語支援の必要な避難者等の情報収集を強化

注）H31当初予算要求項目あり

◆ 教訓

教訓09 その他

- ・鉄道運行停止や復旧目途等、情報発信に課題があり、ターミナル駅で滞留者が出るなど混乱が発生
- ・大規模停電時に停電や復旧の情報が、利用者に伝わらず混乱が発生
- ・関西国際空港閉鎖で利用者が混乱

◆ 民間事業者における取組み

取組09 その他

鉄道事業者等

- ・計画連休の実施
- ・利用者への運行情報などの発信強化

関西電力

- ・停電の早期復旧体制を構築
- ・利用者への停電や復旧の見通し情報などの発信強化
- ・自治体と相互連携・協力体制強化

関西国際空港

- ・利用者への緊急時の情報提供を強化
- ・関係機関と連携し総合対策本部を設置
- ・国・自治体など外部に対する集約情報の発信強化

取組04 自助・共助の推進

- ・自助・共助の推進のため、様々な取組みを実施
- ・自主防災組織のリーダー育成研修の充実・強化
- ・大阪の防災を担う人材育成のため、学校における防災教育の充実
- ・防災アプリの府内全戸・全事業所配布による防災意識の醸成
- ・平時より防災Twitterなど様々なツールを活用した啓発活動の実施
- ・防災意識向上のための訓練を実施促進
- ・防災アプリを活用する等、民間と連携した大阪880万人訓練の実施 など
- ・台風接近前に住民の適切な行動を促すような情報発信の強化
- ・多様な支援の担い手と顔の見える関係を構築し、NPO・ボランティア団体・地域の担い手等とのネットワーク強化

取組05 学校と教育

- ・SNS等を活用した安否確認手法の検討
- ・府立学校における生徒用の備蓄品を計画的に整備
- ・防災意識醸成のため防災教育の充実

取組06 医療・福祉

- ・停電対策を含めた施設のBCP策定、見直しに向け民間企業と連携したセミナーや研修会を実施
- ・施設の非常用電源設置を働きかけ

取組07 住宅・建築物の耐震化

- ・「住宅建築物耐震10ヶ年戦略・大阪」を改定し、手続きの簡素化による住宅の耐震化の促進や、多数の者が利用する建築物、府有建築物の耐震化などの取組みを強化
- ・民間ブロック塀への緊急補助等による市町村と連携した除却促進、普及啓発
- ・危険と判断された府立学校のブロック塀について、計画的に撤去

取組08 広域緊急交通路等の確保

- ・災害時に車の使用抑制をメディアに広報要請
- ・優先的に開放すべき踏切の指定について関係機関に働きかけ
- ・無電柱化推進計画（H30.3）に基づき、引き続き推進
- ・広域緊急交通路沿道建築物の耐震化などの取組みを強化

「迅速・適切な情報共有体制の構築」と「災害対応の連携強化」